



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大塚 裕司

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼専務執行役員（氏名） 齋藤 廣伸（TEL）03-3264-7111  
経営管理本部長

半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	569,722	9.3	38,843	5.8	39,852	5.9	26,930	6.0
2023年12月期中間期	521,056	17.0	36,712	19.3	37,623	18.5	25,417	11.2

（注）包括利益 2024年12月期中間期 27,184百万円（4.9%） 2023年12月期中間期 25,923百万円（23.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	71.02	—
2023年12月期中間期	67.03	—

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（2023年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は142円4銭、2023年12月期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は134円6銭となります。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	623,884	348,344	55.2
2023年12月期	561,805	346,950	61.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 344,314百万円 2023年12月期 343,112百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2024年12月期（予想）の1株当たりの年間配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、140円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055,000	7.9	69,500	10.4	70,500	9.3	48,700	2.6	128.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、256円86銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	380,004,240株	2023年12月期	380,004,240株
2024年12月期中間期	802,972株	2023年12月期	802,396株
2024年12月期中間期	379,201,531株	2023年12月期中間期	379,201,973株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（2023年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安による物価高が続く中、個人消費が伸び悩むなど一部に弱さもみられましたが、堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持、インバウンド需要の回復など総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画は引き続き高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」を2024年度のスローガンに掲げ、営業活動においては、営業プロセスをAIがサポートすることで営業生産性の向上とオフィスまるごとに向けたお客様対応力の強化に努めました。その上で、ワークフローの見直しやセキュリティ対策など、業務のデジタル化や効率化に向けた提案を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションなど、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきた事例を踏まえながら、お客様のDX推進への取り組みを支援いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、5,697億22百万円(前年同期比9.3%増)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益388億43百万円(前年同期比5.8%増)、経常利益398億52百万円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益269億30百万円(前年同期比6.0%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は過去最高となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンやパッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は3,855億21百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

#### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(\*1)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は1,842億1百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

\*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加等により、前連結会計年度末に比べ620億78百万円増加し、6,238億84百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ606億84百万円増加し、2,755億39百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加し、3,483億44百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ221億69百万円増加し、2,517億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は524億68百万円となり、前中間連結会計期間に比べ32億69百万円減少いたしました。これは主に、「売上債権の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は44億22百万円となり、前中間連結会計期間に比べ36億1百万円減少いたしました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は258億79百万円となり、前中間連結会計期間に比べ20億49百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期(2024年1月1日~2024年12月31日)の業績予想

今後、地域紛争の拡がりや金融政策の変更など世界経済の先行き懸念に加え、国内では物価上昇の継続などに注意は必要も、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、景気は内需を中心に引き続き改善に向かっていくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は人手不足対策としての省人化投資、働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制への対応に向けた業務効率化など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進が求められています。また、IT市場においては、Windows 10サポート終了に伴うパソコンの更新需要も期待されるなど、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2024年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」の方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進め、お客様の状況に応じたAIビジネスの強化を図り、お客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小企業のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度を高めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(\*2)など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、人的資本の再強化を目的に進めている労働分配率の改善、オフィスまるごとに向けたマネジメント改革、AI人材の育成など従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みを2024年度においても進めてまいります。

\*2 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

#### (システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

#### (サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は、本日2024年8月1日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり以下となります。

2024年12月期通期連結業績予想数値の修正(2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,026,000	百万円 68,500	百万円 69,000	百万円 47,670	円 銭 125.71
今回修正予想(B)	1,055,000	69,500	70,500	48,700	128.43
増減額(B-A)	29,000	1,000	1,500	1,030	—
増減率(%)	2.8%	1.5%	2.2%	2.2%	—
(参考)前期連結実績 (2023年12月期通期)	977,370	62,959	64,517	47,448	125.13

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(前回発表予想)の1株当たり当期純利益は251.42円、2024年12月期(今回修正予想)の1株当たり当期純利益は256.86円、2023年12月期の1株当たり当期純利益は250.26円となります。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業6,835億円(前年同期比8.5%増)、サービス&サポート事業3,715億円(前年同期比7.0%増)。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,692	249,565
受取手形、売掛金及び契約資産	155,269	185,258
商品	36,068	34,059
仕掛品	1,413	1,351
原材料及び貯蔵品	755	727
その他	37,689	50,958
貸倒引当金	△93	△213
流動資産合計	459,794	521,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,831	14,099
その他(純額)	20,843	20,841
有形固定資産合計	34,674	34,941
無形固定資産		
無形固定資産	16,065	16,581
投資その他の資産		
投資有価証券	26,306	26,329
その他	25,091	24,505
貸倒引当金	△127	△181
投資その他の資産合計	51,270	50,653
固定資産合計	102,010	102,176
資産合計	561,805	623,884



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,485	132,980
電子記録債務	19,831	26,574
短期借入金	4,400	4,300
未払法人税等	9,495	13,517
賞与引当金	4,480	5,156
その他	59,569	80,438
流動負債合計	203,263	262,967
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	644	595
退職給付に係る負債	6,961	8,176
その他	2,285	2,100
固定負債合計	11,591	12,572
負債合計	214,854	275,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	311,537	312,871
自己株式	△141	△143
株主資本合計	338,025	339,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,424	7,097
繰延ヘッジ損益	△35	268
土地再評価差額金	△5,269	△5,269
為替換算調整勘定	289	416
退職給付に係る調整累計額	2,678	2,444
その他の包括利益累計額合計	5,087	4,956
非支配株主持分	3,838	4,029
純資産合計	346,950	348,344
負債純資産合計	561,805	623,884

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	521,056	569,722
売上原価	414,769	456,394
売上総利益	106,287	113,327
販売費及び一般管理費	69,574	74,484
営業利益	36,712	38,843
営業外収益		
受取利息	9	36
受取配当金	201	208
持分法による投資利益	448	422
その他	376	584
営業外収益合計	1,035	1,251
営業外費用		
支払利息	21	21
寄付金	100	214
その他	3	6
営業外費用合計	124	242
経常利益	37,623	39,852
特別利益		
投資有価証券売却益	119	11
特別利益合計	119	11
特別損失		
固定資産除却損	12	85
投資有価証券評価損	190	-
その他	2	-
特別損失合計	205	85
税金等調整前中間純利益	37,537	39,778
法人税等	11,811	12,531
中間純利益	25,725	27,247
非支配株主に帰属する中間純利益	308	316
親会社株主に帰属する中間純利益	25,417	26,930

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	25,725	27,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△343
繰延ヘッジ損益	67	371
退職給付に係る調整額	△234	△242
持分法適用会社に対する持分相当額	103	151
その他の包括利益合計	198	△62
中間包括利益	25,923	27,184
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,583	26,799
非支配株主に係る中間包括利益	340	384

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	37,537	39,778
減価償却費	3,901	4,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	173
受取利息及び受取配当金	△211	△244
支払利息	21	21
持分法による投資損益(△は益)	△448	△422
固定資産除却損	12	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△116	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	190	-
売上債権の増減額(△は増加)	△17,153	△30,042
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,476	2,099
仕入債務の増減額(△は減少)	20,067	34,237
未払費用の増減額(△は減少)	12,363	13,806
その他	2,602	△2,952
小計	64,274	60,808
利息及び配当金の受取額	286	301
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額	△8,801	△8,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,738	52,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,333	△1,367
ソフトウェアの取得による支出	△3,652	△3,025
投資有価証券の取得による支出	△2,028	△8
投資有価証券の売却による収入	129	20
その他	△138	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,024	△4,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700	△100
長期借入金の返済による支出	△1,700	-
配当金の支払額	△23,682	△25,584
その他	△147	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,830	△25,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,891	22,169
現金及び現金同等物の期首残高	203,274	229,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	227,165	251,785

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	350,303	170,753	521,056	—	521,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	281	335	△335	—
計	350,358	171,034	521,392	△335	521,056
セグメント利益	32,578	9,232	41,810	△5,098	36,712

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	385,521	184,201	569,722	—	569,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	376	414	△414	—
計	385,558	184,578	570,136	△414	569,722
セグメント利益	33,881	10,722	44,604	△5,761	38,843

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。